



平和首長会議ニュース

2018年4月 / 第100号

平和首長会議加盟都市数
163 国・地域 **7,568** 自治体
日本国内加盟自治体数：1,719
(2018年4月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催について
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆「広島・長崎講座」の普及にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木等の配付事業のご案内
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆3月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 国・地域 7,568 自治体

■第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催について

平和首長会議では、国内における取組の充実を図るため、平成23年度から毎年度、国内加盟都市会議総会を開催しています。平成30年度の第8回総会は、岐阜県高山市にて下記のとおり開催しますので、出席についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

【日程・内容】平成30年11月5日(月)
14時30分～ 高山市プログラム
17時45分～ 意見交換会

平成30年11月6日(火)
9時00分～11時15分 会議

※エクスカージョンの実施はありません。 ※時間は予定であり、変更の可能性があります。

【会場】 ひだホテルプラザ (岐阜県高山市花岡町2丁目60番地)

正式なご案内及び出欠確認は、今年の7月頃にEメールにより送付させていただく予定です。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====
■平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
=====

平和首長会議では、平成 25 年 8 月の第 8 回総会において、今後の活動を活発化し、より連帯意識の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、平成 27 年度から 1 自治体当たり年額 2,000 円の負担をお願いしています。

加盟自治体の皆様へは、本年 4 月 2 日付けで請求書等を郵送しております。納付金の納付期限は 6 月 29 日(金)となっておりますので、ご対応のほどよろしく願いいたします。また、納付が困難な自治体の皆様におかれましては、その旨をご連絡いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、仮に納付金を負担しない自治体があったとしても、その自治体に離脱を求めることはしない旨、第 8 回総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。

皆様のご協力をお願いいたします。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第 42 回）
=====

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]
=====

気になるニュースに接しました。広島平和記念資料館が米国の原爆開発の拠点だったニューメキシコ州ロスアラモスで計画していた広島、長崎両市の原爆展について、当初予定していた 2019 年度の開催は断念することになったのです。

「スミソニアン原爆展論争」を思い出しました。1995 年、首都ワシントンのスミソニアン航空宇宙博物館での原爆展の計画が、退役軍人らの反発で事実上、中止された問題です。今回はその時と違い、退役軍人からの直接の反対の声はなかったということで、20 年度以降に開催する可能性はあります。ただ今もロスアラモスで核兵器に関する研究が続いていることへの配慮が、開催を予定していたロスアラモス歴史博物館からのメールでうかがえます。

米国ではハワイ・パールハーバーのアリゾナ記念館での原爆展も検討されています。政治的スタンスにかかわらず、原爆被害を伝える展示を実現してほしいと強く思います。

1995 年当時と今を比べると、米国民の意識も変わっているはずですが。その後の原爆展の開催と平和首長会議加盟都市の拡大が、その証明です。そして原爆被害を学んでもらおうと、広島市と長崎市が世界の大学に開設を呼び掛けてきた「広島・長崎講座」の日本以外の認定校 22 のうち、18 大学が米国なのです。これからも平和首長会議のネットワークをフルに生かし、さまざまな形で核兵器のもたらす現実を伝えていかなければなりません。

関連記事は次のアドレスで読めます

○米ロスアラモスでの原爆展 19 年度開催断念

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=81795>

○原爆被害 大学で学び 広島・長崎講座 広がる輪

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=81707>

○核軍縮へ「橋渡し」を 賢人会議、外相に提言書

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=81777>

○松原美代子さん死去 85 歳 世界平和巡礼

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=81770>

○広島訪問「力強い影響」 オバマ前米大統領が来日

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=81697>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*英国・アイルランド支部

平和首長会議英国・アイルランド支部会議をリーズ市で開催

3月23日、リーズ市役所において、英国・アイルランド支部会議が開催され、同地域の加盟都市代表者、平和NGO関係者等が参加しました。まず、レベッカ・ジョンソン ICAN 副議長が、核兵器禁止条約について講演し、今後署名国を増やしていくための取組について紹介しました。続いて、「影の内閣」(シャドー・キャビネット)において平和・軍縮担当大臣を務める労働党のファビアン・ハミルトン下院議員が、英国における核兵器の現状について報告し、軍縮に向けた議論を活発化させる必要性を訴えました。この他、マンチェスター市、シェフィールド市で実施されている平和教育の事例が報告されました。次回支部会議は今秋、スコットランドで開催される予定です。

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(4月10日現在)(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017_List_of_Activities_jp.pdf

=====

■「広島・長崎講座」の普及にご協力ください

=====

広島市及び長崎市では、被爆の実相や戦争の悲惨さ、核兵器の非人道性、平和の尊さなどについて学ぶ大学(大学院を含む)の講座を「広島・長崎講座」として認定しており、平和首長会議でもその普及を行動計画に掲げています。

2月には慶北国立大学校人文大学の講座を認定し、これまでの認定大学数は、国内50大学、国外22大学の計72大学となりました。同大学は韓国で初の認定大学となります。また、既に認定講座がある広島市立大学及び広島都市学園大学にも、2月及び3月に新たな講座が追加されました。

加盟自治体の皆様においても、自治体内及び周辺の大学に、「広島・長崎講座」について、是非ご案内ください。

▼「広島・長崎講座」について(ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/hnpc/hnpc_top.htm

=====

■被爆樹木二世の苗木等の配付事業のご案内

=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Eメール: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

昨年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この計画に基づいて、核兵器のない世界の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の実施にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



=====
■平和首長会議情報システムについてのご案内
=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログインID等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Eメール: mfpssystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■3月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、3月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*3月1日(木) カル・ジャヤスーリヤ スリランカ民主社会主義共和国国会議長

*3月19日(月) オーウェン・マーフィー アイルランド住宅・都市計画・地方自治体省大臣

=====

■平和首長会議加盟自治体数: 163 カ国・地域 7,568 自治体

=====

4月1日付で、10自治体が加盟し、加盟自治体数は7,568(163カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、北海道陸別町の加盟により、国内加盟自治体数は1,719(加盟率98.7%)となりました。

海外については、昨年12月に広島市を訪れた駐日南アフリカ共和国特命全権大使の呼び掛けにより、同国の1自治体が加盟しました。この他、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、米国から計8自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼4月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018/newmembers1804_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp